

2023年3月期
決算説明資料

【 目 次 】

I 2023年3月期決算の概要	(連・単) …	1
II 2023年3月期決算の計数		
1. 損益等の状況	(単) …	7
2. 主要勘定の状況	(単) …	8
3. 利鞘	(単) …	8
4. 自己資本比率(国際統一基準)	(連・単) …	9
5. 業績予想	(連・単) …	9
6. 貸倒引当金	(連・単) …	10
(1) 償却・引当基準		
(2) 貸倒引当金の内訳		
7. 金融再生法開示債権	(連・単) …	11
(1) 金融再生法開示債権残高と総与信残高比		
(2) 金融再生法開示債権の保全状況	…	12
8. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	(単) …	12
9. 業種別貸出状況等	(単) …	13
(1) 業種別貸出金		
(2) 業種別貸出金のうち金融再生法開示債権		
(3) 中小企業等貸出残高・比率	…	14
10. 国別貸出状況等	(単) …	14
(1) 特定海外債権残高		
(2) アジア向け貸出金		
(3) 中南米主要諸国向け貸出金		
(4) ロシア向け貸出金		

I 2023年3月期決算の概要

1. 損益等の状況【連結・単体】

- ・コア業務純益は、非金業務利益の増加および経費の削減に努めたことから前期比増加。
- ・当期純利益は、有価証券関係損益が減少する一方、コア業務純益の増加や与信費用の減少などから前期比増加。

(単位:億円)

	2023年3月期		2023年3月期	
	【連結】	2022年3月期比	【単体】	2022年3月期比
コア業務純益	402	29	356	37
経常利益	383	△ 7	335	△ 8
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	279	14	246	12

2. 主要勘定の状況【単体】

- ・貸出金は、大企業、非居住者向け貸出および住宅ローンなどが増加。貸出金残高は6兆円を突破。
- ・預金等は、個人預金および法人預金ともに安定的に増加。

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸出金	60,497	2,315	58,181
預金等	82,841	747	82,093

3. 金融再生法開示債権【単体】

- ・総与信残高比は、前期末比0.22ポイント低下し1%台に低下。

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
金融再生法開示債権	1,107	△ 96	1,203
総与信残高比	1.81%	△ 0.22%	2.03%

4. 自己資本比率【連結】

- ・連結総自己資本比率は、13.82%と高水準を維持。

	2023年3月末(※)		2022年3月末
		2022年3月末比	
総自己資本比率	13.82%	1.42%	12.40%

※ 当行では、2023年3月末から新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ最終化)を早期適用しております。

5. 業績予想【連結・単体】

- ・2024年3月期の当期純利益は、前期の水準を上回る連結280億円、単体250億円を予想。

(単位:億円)

	2024年3月期予想		2024年3月期予想	
	【連結】	2023年3月期比	【単体】	2023年3月期比
コア業務純益	383	△ 19	340	△ 16
経常利益	400	17	360	25
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	280	1	250	4

※ 現時点で入手可能な情報を前提とし、実際の業績は経済情勢等様々な要因で異なる結果となる可能性があります。

6. 株主還元

- ・2023年3月期の期末配当金は、2022年11月に公表したとおり10円を予定。中間配当金8円と合わせた年間配当金は、18円(前期比4円増配)。
- ・また、本日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の取得を決議。
取得株式総数(上限):12.5百万株 取得総額(上限):50億円 取得期間:2023年5月11日～2023年7月31日
- ・配当と自己株式取得(上記50億円取得枠含む)を合わせた株主還元率は50%程度となる見込み。
- ・2024年3月期の1株当たり年間配当金は、2円増配の20円(3期連続の増配)を予定。

	2023年3月期		2024年3月期 予想	
		2022年3月期比		2023年3月期比
1株当たり配当金	18円00銭	4円00銭	20円00銭	2円00銭
中間配当金	8円00銭	1円00銭	10円00銭	2円00銭
期末配当金	10円00銭	3円00銭	10円00銭	—

※ 2023年3月期の期末配当金10円00銭には、当行の創立90周年記念配当1円00銭を含む。

1. 損益等の状況

○コア業務純益は、法人向けビジネスを中心に非金利業務利益が増加したことや経費削減効果により、前期比で29億円、公表比では22億円増加の402億円となりました。

○経常利益は、海外金利の急上昇に対応するため、外国債券を中心とした有価証券ポートフォリオの再構築に伴い有価証券関係損益が減少する一方で、与信費用が抑制できたことなどから、公表利益の375億円を8億円上回る383億円となりました。

○これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、公表利益の270億円を9億円、前期比では14億円増加の279億円となりました。

○また、ROEは前期比0.4ポイント上昇し5.3%、連結総自己資本比率は前期末比1.42ポイント上昇の13.82%と高水準を維持しました。

【連結】

		2023年3月期		2022年3月期	2023年3月期 業績予想 (11月公表)
			2022年3月期比		
業務粗利益	1	63,679	△ 27,635	91,314	
コア業務粗利益(1-13)	2	92,478	△ 53	92,531	91,100
資金利益	3	71,455	△ 545	72,001	69,500
うち投資信託解約損益	4	357	△ 155	513	
非金利業務利益 (欄外表参照)	5	21,022	492	20,530	21,600
役員取引等利益	6	14,442	1,068	13,373	
その他業務利益 ※	7	6,580	△ 576	7,156	
経費(除く臨時処理分)	(△) 8	52,215	△ 2,998	55,213	53,100
OHR(8/2)	9	56.4%	△ 3.2%	59.6%	58.2%
コア業務純益(2-8)	10	40,263	2,944	37,318	38,000
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	11	39,905	3,099	36,805	
有価証券関係損益	12	△ 1,772	△ 11,389	9,616	
国債等債券損益	13	△ 28,798	△ 27,581	△ 1,216	
株式等関係損益	14	27,025	16,191	10,833	
与信費用 (△)	15	1,272	△ 7,033	8,306	
その他	16	1,099	616	483	
経常利益	17	38,316	△ 794	39,111	37,500
特別損益	18	584	△ 87	672	
うち固定資産処分損益	19	994	△ 1,060	2,055	
うち減損損失 (△)	20	409	△ 973	1,382	
税金等調整前当期純利益	21	38,901	△ 882	39,783	
法人税等合計 (△)	22	10,968	△ 2,379	13,347	
当期純利益	23	27,933	1,496	26,436	
親会社株主に帰属する当期純利益	24	27,933	1,496	26,436	27,000

※国債等債券損益は有価証券関係損益にまとめております。

(非金利業務利益の業務別内訳)

		2023年3月期		2022年3月期	2023年3月期 業績予想 (11月公表)
法人役員収入	25	6,008	1,682	4,325	6,100
預かり金融資産等収入	26	6,850	△ 852	7,703	7,000
その他	27	8,163	△ 337	8,501	8,500

(連結対象会社数)

		2023年3月期		2022年3月期	(単位:社)
連結子会社数	28	6	—	6	
持分法適用会社数	29	3	—	3	

(単位:百万円)

グループ会社最終利益 (親会社株主に帰属する当期純利益-単体当期純利益)	30	3,311	252	3,058	
ROE	31	5.3%	0.4%	4.9%	

【単体】

（単位：百万円）

		2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期	2023年3月期 業績予想 (11月公表)
業務粗利益	1	57,164	△ 26,894	84,059	
コア業務粗利益(1-20)	2	85,958	682	85,276	84,700
資金利益	3	71,724	△ 613	72,338	69,800
国内部門	4	66,818	△ 112	66,931	
うち貸出金利息	5	51,350	△ 6	51,357	
うち有価証券利息配当金	6	13,802	△ 466	14,269	
うち投資信託解約損益	7	357	△ 155	513	
国際部門	8	4,906	△ 500	5,406	
非金利業務利益	9	14,233	1,295	12,937	14,900
役務取引等利益	10	11,802	801	11,000	
その他業務利益 ※	11	2,431	494	1,937	
経費(除く臨時処理分)	(△) 12	50,293	△ 3,035	53,329	51,200
人件費	13	27,997	△ 360	28,357	
物件費	14	19,591	△ 2,579	22,170	
税金	15	2,705	△ 96	2,801	
コア業務純益(2-12)	16	35,664	3,718	31,946	33,500
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	17	35,306	3,873	31,433	
実質業務純益(16+20)	18	6,870	△ 23,858	30,729	
有価証券関係損益	19	△ 1,768	△ 11,409	9,641	
国債等債券損益	20	△ 28,793	△ 27,576	△ 1,216	
株式等関係損益	21	27,025	16,166	10,858	
与信費用 (△)	22	1,075	△ 6,298	7,373	3,500
その他臨時損益	23	746	516	230	
経常利益	24	33,567	△ 876	34,444	33,000
特別損益	25	632	△ 39	672	
うち固定資産処分損益	26	994	△ 1,060	2,055	
うち減損損失 (△)	27	409	△ 973	1,382	
税引前当期純利益	28	34,200	△ 916	35,117	
法人税等合計 (△)	29	9,578	△ 2,160	11,739	
当期純利益	30	24,622	1,244	23,378	23,500

※ 国債等債券損益は有価証券関係損益にまとめております。

(参考) 有価証券関係損益の状況

(単位：百万円)

		2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
有価証券関係損益	31	△ 1,768	△ 11,409	9,641
国債等債券損益	32	△ 28,793	△ 27,576	△ 1,216
売却益	33	3,220	△ 1,233	4,453
償還益	34	—	—	—
売却損 (△)	35	31,483	25,813	5,670
償還損 (△)	36	530	530	—
償却 (△)	37	—	—	—
株式等関係損益	38	27,025	16,166	10,858
売却益	39	28,578	13,943	14,634
売却損 (△)	40	1,382	△ 2,319	3,701
償却 (△)	41	170	96	74

(参考) 与信費用の状況

(単位：百万円)

		2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
与信費用(43+44-50)	(△) 42	1,075	△ 6,298	7,373
一般貸倒引当金繰入額 (△)	43	△ 1,869	△ 338	△ 1,531
不良債権処理額 (△)	44	2,949	△ 5,957	8,907
貸出金償却	45	—	△ 6	6
個別貸倒引当金繰入額	46	2,680	△ 5,517	8,197
偶発損失引当金繰入額	47	25	25	0
貸出債権売却損	48	29	△ 478	507
保証協会責任共有制度負担金	49	214	18	195
償却債権取立益	50	4	1	2

2. 主要勘定の状況

- 貸出金は、大企業を中心とした法人向け貸出、非居住者向け貸出および住宅ローンなどの個人向け住宅関連融資の増加により、前期末比2,315億円増加の6兆497億円となり、初めて6兆円を超えました。
- なお、サステナブルファイナンスについては、中期経営計画期間(2022年4月～2025年3月)中に5,000億円の実行目標(3年間累計額)を掲げておりますが、計画初年度である当期の実行額は2,662億円となりました。目標に対する進捗率は53%となり、順調に推移しております。
- 預金は、個人預金・法人預金ともに安定的に増加し、初めて8兆円を超えました。譲渡性預金を含めた預金等は前期末比747億円増加の8兆2,841億円となりました。
- 預かり金融資産は、ぐんぎん証券の残高増加を主因に、前期末比526億円増加の1兆592億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、前期末比523億円減少し66億円の評価損となりました。

(1)貸出金【単体】

(単位:億円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
貸出金	60,497	1,885	2,315	58,611	58,181
リテール貸出	46,893	506	390	46,387	46,502
中小企業	23,155	278	23	22,877	23,132
個人	23,737	227	367	23,510	23,370
うち住宅関連	22,885	187	314	22,698	22,570
住宅ローン	13,816	142	261	13,674	13,554
アパートローン	6,601	64	101	6,536	6,500
その他	2,467	△ 19	△ 48	2,487	2,515
うち無担保消費者ローン	629	42	55	587	573
その他貸出	13,603	1,379	1,924	12,224	11,678
法人(大企業・中堅企業等)	10,369	1,263	1,427	9,106	8,942
公共	1,071	△ 34	△ 73	1,106	1,144
海外店及び非居住者	2,162	151	570	2,011	1,591

(注)「中小企業」には地方公社、東京支店・大阪支店勘定を含めず、その他貸出「法人」に区分しております。

(参考)

(単位:億円)

	2023年3月期	中計最終年度 目標(3年間累計) (2022年4月～2025年3月)
サステナブルファイナンス実行額	2,662	5,000

(注)サステナブルファイナンスは、再生可能エネルギーや創業関連、事業承継関連などの「環境課題・社会課題の解決に資するファイナンス(投資専門子会社であるぐんま地域共創パートナーズ㈱による出資を含む)」を対象としております。

(2)預金等【単体】

(単位:億円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
預金等	82,841	1,342	747	81,498	82,093
預金	80,537	1,564	833	78,973	79,704
うち個人	55,947	276	705	55,671	55,241
うち法人	19,332	141	292	19,191	19,040
譲渡性預金	2,303	△ 221	△ 86	2,524	2,389

(3)預かり金融資産【連結】

(単位:億円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
預かり金融資産合計	10,592	303	526	10,288	10,066
(うち個人預かり金融資産)	9,661	259	401	9,401	9,260
銀行単体	8,048	94	86	7,953	7,962
投資信託	2,453	40	△ 135	2,412	2,588
公共債(国債等)	387	△ 26	△ 60	414	448
生命保険	5,207	81	282	5,126	4,925
ぐんぎん証券(含む仲介)	2,543	208	439	2,335	2,103

(4)その他有価証券の評価損益【単体】

(単位:億円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末	2023/3末 貸借対照表 計上額
	2022年9月末比	2022年3月末比				
その他有価証券	△ 66	79	△ 523	△ 145	457	26,085
株式	545	46	△ 131	498	677	1,972
債券	△ 347	△ 17	△ 209	△ 329	△ 138	17,452
その他	△ 264	49	△ 182	△ 314	△ 81	6,659
外国証券	△ 4	146	79	△ 151	△ 83	4,321
投資信託 他	△ 259	△ 96	△ 261	△ 162	2	2,338

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:億円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
金融再生法開示債権 ①	1,107	△ 47	△ 96	1,154	1,203
正常債権	59,979	1,870	2,127	58,108	57,851
総与信合計 ②	61,086	1,823	2,031	59,262	59,055
総与信残高比 ①/②	1.81 %	△ 0.13 %	△ 0.22 %	1.94 %	2.03 %
保全率	70.4 %	0.7 %	△ 0.6 %	69.7 %	71.0 %

(注) 当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

金融再生法開示債権	948	△ 47	△ 70	996	1,019
総与信残高比	1.55 %	△ 0.13 %	△ 0.18 %	1.68 %	1.73 %

4. 自己資本比率(国際統一基準)【連結】

	2023年3月末 (※)			2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
連結総自己資本比率	13.82 %	1.59 %	1.42 %	12.23 %	12.40 %
連結Tier1比率	12.48 %	1.43 %	1.25 %	11.05 %	11.23 %
連結普通株式等Tier1比率	12.48 %	1.43 %	1.25 %	11.05 %	11.23 %

※ 当行では、2023年3月末から新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ最終化)を早期適用しております。

5. 業績予想【連結・単体】

(単位:億円)

	2024年3月期 【連結】		2024年3月期 【単体】	
	2023年3月期比		2023年3月期比	
コア業務純益	383	△ 19	340	△ 16
経常利益	400	17	360	25
(親会社株主に帰属する)当期純利益	280	1	250	4

(注) 現時点で入手可能な情報を前提とし、実際の業績は経済情勢等様々な要因で異なる結果となる可能性があります。

6. 株主還元

- 2023年3月期の期末配当金は、2022年11月に公表したとおり10円を予定しています。中間配当金8円と合わせた年間配当金は18円となります。なお、このうち1円は当行の創立90周年記念配当です。
- 本日開催の取締役会において下記のとおり自己株式の取得を決議しています。
取得株式総数(上限):12.5百万株 取得総額(上限):50億円 取得期間:2023年5月11日～2023年7月31日
- 配当総額73億円と自己株式の取得69億円(取得済19億円および上記取得枠50億円)を合わせた株主還元率は、50%程度となる見込みです。
- 2024年3月期の1株当たり年間配当金は、2円増配の20円を予定しています。
2022年3月期(1円増配)、2023年3月期(4円増配)に続き、3期連続の増配となります。

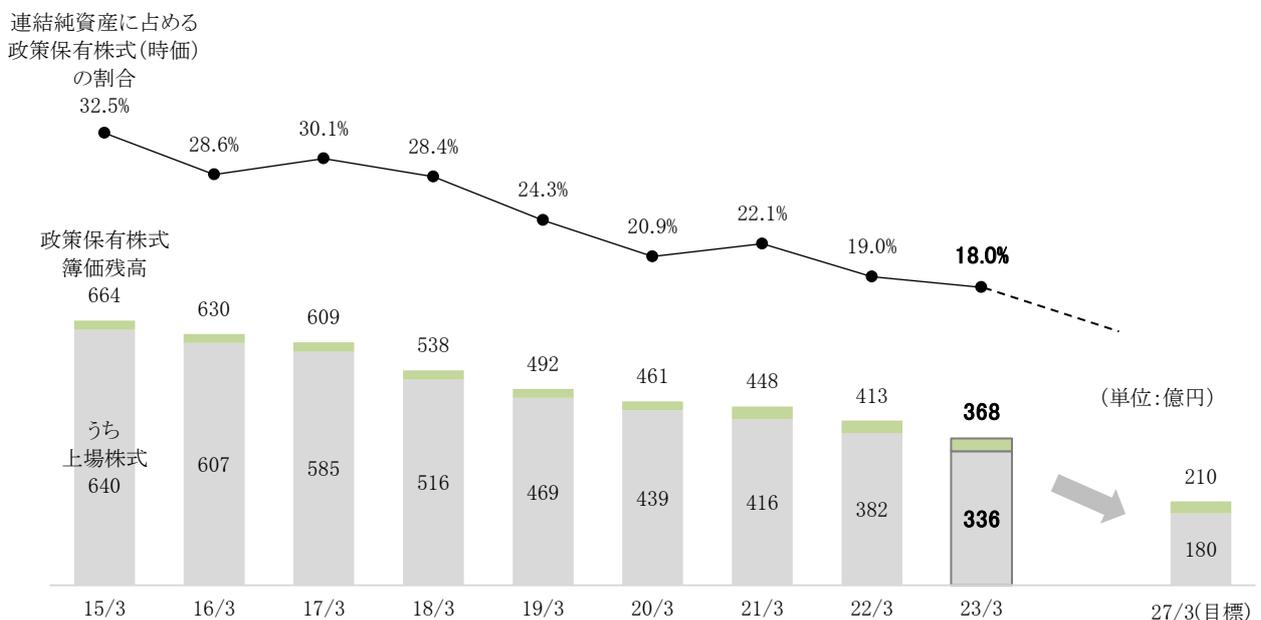
	2023年3月期 実績		2024年3月期 予想	
		2022年3月期比		2023年3月期比
1株当たり配当金	18円00銭	4円00銭	20円00銭	2円00銭
中間配当金	8円00銭	1円00銭	10円00銭	2円00銭
期末配当金	10円00銭	3円00銭	10円00銭	—

<株主還元方針>

地域金融機関として自己資本の充実に努めるとともに収益性や成長投資とのバランスを考慮し、株主還元の拡充を目指します。
具体的には、安定的配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安とします。

(ご参考)政策保有株式の縮減状況

- 当行では、資本市場の健全な発展および更なる資本効率の向上と財務体質の強化を目的に、政策保有株式の縮減をより一層加速させるべく、2023年3月期から2027年3月期までの5年間に上場政策保有株式の簿価を200億円(2022年3月末の政策保有株式簿価の約50%)縮減する目標を設定しています(2022年11月9日公表)。
- 2023年3月期の上場政策保有株式(簿価)は、前期比46億円縮減し336億円となりました。
なお、連結純資産に占める政策保有株式残高(時価)の割合は18.0%となりました。



※非上場銘柄を含め、子会社・関連会社株式を除いています。なお、2023年3月期末時点で、みなし保有株式はありません。

II 2023年3月期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比		
業務粗利益	1	57,164	△ 26,894	84,059
(除く国債等債券損益)	2	85,958	682	85,276
国内業務粗利益	3	79,573	△ 683	80,257
資金利益	4	66,818	△ 112	66,931
役務取引等利益	5	11,637	723	10,913
その他業務利益	6	1,117	△ 1,294	2,412
(うち国債等債券損益)	7	1,075	△ 1,095	2,171
国際業務粗利益	8	△ 22,409	△ 26,211	3,802
資金利益	9	4,906	△ 500	5,406
役務取引等利益	10	164	77	87
その他業務利益	11	△ 27,479	△ 25,787	△ 1,691
(うち国債等債券損益)	12	△ 29,869	△ 26,481	△ 3,388
経費(除く臨時処理分)	(△) 13	50,293	△ 3,035	53,329
人件費	14	27,997	△ 360	28,357
物件費	15	19,591	△ 2,579	22,170
税金	16	2,705	△ 96	2,801
実質業務純益(1-13)	17	6,870	△ 23,858	30,729
コア業務純益(2-13)	18	35,664	3,718	31,946
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	19	35,306	3,873	31,433
一般貸倒引当金繰入額	(△) 20	△ 1,869	△ 338	△ 1,531
業務純益(1-13-20)	21	8,740	△ 23,520	32,260
うち国債等債券損益	22	△ 28,793	△ 27,576	△ 1,216
(金銭の信託見合費用)	23	0	△ 0	0
臨時損益	24	24,827	22,643	2,184
不良債権処理額	(△) 25	2,949	△ 5,957	8,907
貸出金償却	26	—	△ 6	6
個別貸倒引当金繰入額	27	2,680	△ 5,517	8,197
偶発損失引当金繰入額	28	25	25	0
貸出債権売却損	29	29	△ 478	507
保証協会責任共有制度負担金	30	214	18	195
償却債権取立益	31	4	1	2
(与信費用)(20+25-31)	(△) 32	1,075	△ 6,298	7,373
株式等関係損益	33	27,025	16,166	10,858
その他臨時損益	34	746	516	230
うち退職給付費用	(△) 35	△ 776	△ 954	178
経常利益	36	33,567	△ 876	34,444
特別損益	37	632	△ 39	672
うち固定資産処分損益	38	994	△ 1,060	2,055
うち減損損失	(△) 39	409	△ 973	1,382
税引前当期純利益	40	34,200	△ 916	35,117
法人税等合計	(△) 41	9,578	△ 2,160	11,739
法人税、住民税及び事業税	42	7,103	548	6,554
法人税等調整額	43	2,475	△ 2,709	5,184
当期純利益	44	24,622	1,244	23,378

2. 主要勘定の状況【単体】

(単位：億円)

		2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸出金	末残	60,497	1,885	58,611	58,181
	平残	58,355	358	57,996	57,000
有価証券	末残	26,238	2,537	23,700	25,079
	平残	24,482	295	24,187	23,876
預金	末残	80,537	1,564	78,973	79,704
	平残	78,914	△ 146	79,061	77,168

3. 利鞘【単体】

(全店計)

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
	2022年3月期比		
① 資金運用利回	1.00	0.19	0.81
貸出金利回	1.00	0.07	0.93
有価証券利回	1.07	0.29	0.78
② 資金調達原価	0.66	0.14	0.52
預金等利回	0.03	0.03	0.00
外部負債利回	0.19	0.19	0.00
③ 総資金利鞘(①-②)	0.34	0.05	0.29

(国内業務部門)

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
	2022年3月期比		
① 資金運用利回	0.80	0.03	0.77
貸出金利回	0.91	△ 0.02	0.93
有価証券利回	0.66	△ 0.02	0.68
② 資金調達原価	0.51	0.01	0.50
預金等利回	0.00	—	0.00
外部負債利回	△ 0.00	—	△ 0.00
③ 総資金利鞘(①-②)	0.29	0.02	0.27

4. 自己資本比率(国際統一基準)

※当行では、2023年3月末から新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ最終化)を早期適用しております。

【連結】

(単位:億円)

	2023年3月末 (※)			2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
総自己資本比率	13.82%	1.59%	1.42%	12.23%	12.40%
Tier1比率	12.48%	1.43%	1.25%	11.05%	11.23%
普通株式等Tier1比率	12.48%	1.43%	1.25%	11.05%	11.23%
総自己資本の額	5,299	224	△ 113	5,074	5,413
Tier1資本の額	4,787	203	△ 113	4,584	4,901
普通株式等Tier1資本の額	4,787	203	△ 113	4,584	4,901
リスク・アセットの額	38,346	△ 3,115	△ 5,276	41,462	43,622
総所要自己資本額	3,067	△ 249	△ 422	3,316	3,489

【単体】

(単位:億円)

	2023年3月末 (※)			2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
総自己資本比率	13.23%	1.79%	1.47%	11.44%	11.76%
Tier1比率	11.88%	1.54%	1.27%	10.34%	10.61%
普通株式等Tier1比率	11.88%	1.54%	1.27%	10.34%	10.61%
総自己資本の額	4,920	260	△ 139	4,660	5,060
Tier1資本の額	4,420	205	△ 143	4,214	4,563
普通株式等Tier1資本の額	4,420	205	△ 143	4,214	4,563
リスク・アセットの額	37,180	△ 3,548	△ 5,821	40,728	43,002
総所要自己資本額	2,974	△ 283	△ 465	3,258	3,440

(注1)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額であります。

(注2)リスク・アセットの額(2023年3月期)のうち、信用リスクは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは標準的計測手法(内部損失乗数は保守的な見積値を使用)により算出しております。

5. 業績予想

【連結】

(単位:億円)

		2024年3月期 中間期予想		2023年3月期 中間期実績	2024年3月期 通期予想		2023年3月期 通期実績
		前中間期比			前期比		
コア業務粗利益	1	466	△ 17	483	915	△ 9	924
資金利益	2	349	△ 17	366	694	△ 20	714
非金利業務利益(※)	3	117	—	117	220	10	210
うち法人役務収入	4	33	4	29	69	9	60
うち預かり金融資産等収入	5	35	△ 1	36	70	2	68
経費(除く臨時処理分)	(△) 6	268	2	266	531	9	522
コア業務純益(1-6)	7	199	△ 18	217	383	△ 19	402
与信費用	(△) 8	9	△ 14	23	29	17	12
経常利益	9	200	18	182	400	17	383
親会社株主に帰属する当期純利益	10	140	3	137	280	1	279

【単体】

(単位:億円)

		2024年3月期 中間期予想		2023年3月期 中間期実績	2024年3月期 通期予想		2023年3月期 通期実績
		前中間期比			前期比		
コア業務粗利益	11	437	△ 10	447	852	△ 7	859
資金利益	12	351	△ 16	367	697	△ 20	717
非金利業務利益(※)	13	86	7	79	155	13	142
経費(除く臨時処理分)	(△) 14	257	1	256	512	10	502
コア業務純益(11-14)	15	180	△ 10	190	340	△ 16	356
与信費用	(△) 16	8	△ 15	23	25	15	10
経常利益	17	180	26	154	360	25	335
当期純利益	18	130	12	118	250	4	246

(※)国債等債券損益は除いております。

(注)現時点で入手可能な情報を前提とし、実際の業績は経済情勢等様々な要因で異なる結果となる可能性があります。

6. 貸倒引当金【連結・単体】

(1) 償却・引当基準

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(※)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 ただし、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)により計上
上記以外の要注意先債権	

(※)①要管理先債権および②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者等に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 ただし、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてキャッシュ・フロー控除法により計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	45,967	△ 4,088	△ 6,517	50,056	52,485
一般貸倒引当金	15,546	△ 2,033	△ 2,222	17,580	17,769
個別貸倒引当金	30,421	△ 2,054	△ 4,294	32,476	34,715

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	40,060	△ 3,847	△ 6,169	43,907	46,229
一般貸倒引当金	13,439	△ 1,884	△ 1,869	15,324	15,309
個別貸倒引当金	26,620	△ 1,963	△ 4,299	28,583	30,920

7. 金融再生法開示債権【連結・単体】

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法上の「リスク管理債権」の区分や開示対象債権の範囲を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分や開示対象債権の範囲に合わせて表示しております。

(1) 金融再生法開示債権残高と総与信残高比

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,504	△ 366	△ 2,590	25,870	28,094
危険債権	41,706	△ 3,859	△ 6,690	45,566	48,397
要管理債権	48,768	△ 917	△ 2,095	49,685	50,864
三月以上延滞債権	3,645	1,776	2,122	1,869	1,522
貸出条件緩和債権	45,122	△ 2,693	△ 4,218	47,815	49,341
合計	115,979	△ 5,143	△ 11,376	121,123	127,356
正常債権	5,997,902	187,083	212,723	5,810,818	5,785,178
総与信	6,113,881	181,939	201,346	5,931,941	5,912,534

総与信残高比

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.41%	△ 0.02%	△ 0.06%	0.43%	0.47%
危険債権	0.68%	△ 0.08%	△ 0.13%	0.76%	0.81%
要管理債権	0.79%	△ 0.04%	△ 0.07%	0.83%	0.86%
三月以上延滞債権	0.05%	0.02%	0.03%	0.03%	0.02%
貸出条件緩和債権	0.73%	△ 0.07%	△ 0.10%	0.80%	0.83%
合計	1.89%	△ 0.15%	△ 0.26%	2.04%	2.15%

※当行は部分直接償却を実施していませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりです。

金融再生法開示債権	99,780	△ 5,075	△ 8,696	104,855	108,476
総与信残高比	1.63%	△ 0.14%	△ 0.21%	1.77%	1.84%

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,988	△ 183	△ 2,407	25,171	27,395
危険債権	41,697	△ 3,854	△ 6,688	45,552	48,385
要管理債権	44,037	△ 672	△ 519	44,710	44,557
三月以上延滞債権	3,645	1,776	2,122	1,869	1,522
貸出条件緩和債権	40,391	△ 2,448	△ 2,642	42,840	43,034
合計	110,723	△ 4,709	△ 9,614	115,433	120,338
正常債権	5,997,902	187,083	212,723	5,810,818	5,785,178
総与信	6,108,625	182,373	203,108	5,926,251	5,905,516

総与信残高比

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.40%	△ 0.02%	△ 0.06%	0.42%	0.46%
危険債権	0.68%	△ 0.08%	△ 0.13%	0.76%	0.81%
要管理債権	0.72%	△ 0.03%	△ 0.03%	0.75%	0.75%
三月以上延滞債権	0.05%	0.02%	0.03%	0.03%	0.02%
貸出条件緩和債権	0.66%	△ 0.06%	△ 0.06%	0.72%	0.72%
合計	1.81%	△ 0.13%	△ 0.22%	1.94%	2.03%

※当行は部分直接償却を実施していませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりです。

金融再生法開示債権	94,882	△ 4,791	△ 7,064	99,673	101,946
総与信残高比	1.55%	△ 0.13%	△ 0.18%	1.68%	1.73%

（２）金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
保全額 ①	78,575	△ 2,641	△ 7,615	81,216	86,191
担保・保証等	48,559	△ 513	△ 3,108	49,072	51,668
貸倒引当金	30,015	△ 2,128	△ 4,507	32,144	34,522
金融再生法開示債権 ②	115,979	△ 5,143	△ 11,376	121,123	127,356
保全率 ①/②	67.7%	0.7%	0.1%	67.0%	67.6%

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
保全額 ①	78,049	△ 2,452	△ 7,430	80,502	85,480
担保・保証等	48,411	△ 483	△ 3,062	48,895	51,473
貸倒引当金	29,638	△ 1,968	△ 4,367	31,606	34,006
金融再生法開示債権 ②	110,723	△ 4,709	△ 9,614	115,433	120,338
保全率 ①/②	70.4%	0.7%	△ 0.6%	69.7%	71.0%

8. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		A 与信関連資産		B 保全額		B/A
		金融再生法 開示債権	リスク管理債権	担保・保証等 による保全額	引当額	保全率
破綻先	90	破産更生債権及びこれらに 準ずる債権		81	167	100.0%
実質破綻先	159				(引当率100%)	
破綻懸念先	416	危険債権		207	98	73.2%
					(引当率46.7%)	
要 注 意 先	要管理先	440	三月以上延滞債権	195	30	51.1%
			貸出条件緩和債権			
	要管理先 以外の 要注意先				(与信に対する 引当率6.8%)	
正常先	54,921	正常債権		59,979		
その他	1,071					
合計	61,086	合計		61,086		

○金融再生法開示債権及びリスク管理債権の対象範囲

貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。

なお、要管理債権(三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権)は貸出金のみを対象としております。

9. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金(国内店・除く特別国際金融取引勘定)

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
	2023年3月末	2022年9月末比			
国内店計	59,740	1,872	2,162	57,868	57,578
製造業	7,233	252	199	6,980	7,034
農業、林業	93	△ 0	7	94	86
漁業	38	△ 17	16	55	21
鉱業、採石業、砂利採取業	61	26	22	35	39
建設業	2,133	91	97	2,041	2,035
電気・ガス・熱供給・水道業	987	176	218	811	769
情報通信業	235	△ 1	△ 9	236	244
運輸業、郵便業	1,801	103	73	1,698	1,728
卸売業、小売業	4,849	112	111	4,736	4,738
金融業、保険業	2,066	166	252	1,900	1,814
不動産業、物品賃貸業	8,276	642	691	7,634	7,584
医療・福祉	3,256	△ 18	△ 87	3,274	3,343
その他サービス業	2,624	26	△ 81	2,597	2,705
地方公共団体	1,071	△ 34	△ 73	1,106	1,144
その他	25,011	345	723	24,665	24,287
うち個人	23,737	227	367	23,510	23,370

(2) 業種別貸出金のうち金融再生法開示債権(除く正常債権)

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
	2023年3月末	2022年9月末比			
全店計	1,107	△ 47	△ 96	1,154	1,203
製造業	332	△ 6	△ 19	339	352
農業、林業	13	0	0	13	13
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	△ 5	—	5
建設業	35	△ 0	△ 3	36	39
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 0	△ 0	2	2
情報通信業	4	△ 0	△ 0	4	5
運輸業、郵便業	43	1	14	41	29
卸売業、小売業	167	△ 7	△ 17	174	185
金融業、保険業	0	△ 4	△ 10	4	10
不動産業、物品賃貸業	86	△ 2	△ 16	88	102
医療・福祉	132	4	2	128	130
その他サービス業	166	△ 33	△ 34	200	200
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	119	2	△ 5	117	124

(3) 中小企業等貸出残高・比率

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
中小企業等貸出残高	48,930	915	900	48,014	48,030
個人向け貸出(※1)	23,737	227	367	23,510	23,370
中小企業向け貸出(※2)	25,193	688	532	24,504	24,660
中小企業等貸出比率(※3)	81.9 %	△ 1.0 %	△ 1.5 %	82.9 %	83.4 %

(※1)「個人向け貸出」には、アパートローンを含めております。

(※2)「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

(※3)「中小企業等貸出比率」は、国内貸出金に占める中小企業等貸出残高の割合です。

10. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
アジア向け貸出金	604	39	136	565	468
上記貸出金に係る金融再生法開示債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
中南米主要諸国向け貸出金	96	30	39	65	56
上記貸出金に係る金融再生法開示債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当事項はありません。

以 上